厚労省　建設業の雇用動向

技能労働者の不足懸念

厚生労働省はこのほど、省内で開いた労働政策審議会の建設労働専門委員会（座長・松本斉読売新聞社編集局総務）で、各種のデータを基に建設業の雇用動向を報告した。不良債権処理の加速による「雇用不安が増大する恐れ」を指摘するとともに、小規模・零細企業が多い建設業は、高齢化が進行しているとして、「技能労働者不足の懸念がある」とした。

就業者数

14年の就業者数は、ピークだった平成9年の685万人から1割減の617万人に減少した。就業者比率もピークだった同年の10・4ポイントから0・6ポイント減って9・8ポイント。職業別では「建設作業者等」が10年に21万人、13年にも18万人減少、14年には「管理的職業、事務従業者」が8万人減少している。

雇用過剰感

「労働経済動向調査」に基づく労働者過不足状況（5産業比較）は平成10年以降、「過剰」とする企業が「不足」とする企業を上回っている。14年5月の調査以降は、製造業を抜いて建設業の「雇用過剰感」がトップ。職業別では10年以降、管理、事務、単純工は常に「過剰」。専門・技術および技能工はプラスとマイナスを行き来している。

雇用調整

14年1月～3月期以降に一気に増加。5産業の平均を上回り、製造業と並んで高い実施割合で推移し、雇用調整の方法も残業規制や配置転換とともに、希望退職者の募集・解雇の割合も高い状況が続いている。

企業規模と倒産

14年の常用雇用者で見た企業規模は5～19人規模の企業が48・1％で最も多く、30人未満の企業が約95％を占めている。倒産も平成2年を境に増加傾向に転じ、9年以降は倒産の約3割が建設業。14年1月～15年10月の状況を見ても、毎月400件～565件が倒産し、全産業に占める割合も約3割で推移している。

年齢構成

総務省の「14年労働力調査」を基にしたデータによると、建設業で45歳以上が占める割合は51・1％。昭和55年～14年までの年齢階級別構成比の推移を見ても65歳以上が増加傾向にある一方で、35～44歳、15～24歳が減少傾向を示しており、「若年層の減少と高齢化」が進んでいることを裏付けている。そうした中で25～34歳だけが平成4年から増加を続けているが、同省は「原因は特定できない」と話している。

日事連　業務支援サービス

試行運用をスタート

日本建築士事務所協会連合会（小川圭一会長、日事連）は、12月15日からインターネットを活用した建築士事務所向け業務支援サービス「JAAF／AS（アプリケーションサービス）」の運用をスタートした。16年2月29日までの試行期間中は料金無料で、会員以外にも開放。本格運用は同年3月1日を予定している。

このサービスは、日事連が選定したソフトウエア・メーカーが提供するさまざまなアプリケーション・ソフトを、登録会員がインターネットを通じ期間を定めて有料で利用できる仕組み。

提供するソフトは、CAD、構造計算、積算など業務に関連するものから、建物事業の長期収支を計算したり、施工前後の景観の変化をシミュレーションできるプレゼンテーション用のものまで幅広い36種類をそろえた。見積書作成システムや電子納品用管理ソフトなど6種類のネット販売も行う。

ソフトの利用方法は、①回数課金方式（インストールしたプログラムで特定機能を利用する際に課金を確認する方式）②期間課金方式（あらかじめ利用期間を入力し、その期間によって課金する方式）―に大別される。

①は、構造計算や数量積算などのソフトに多く適用。課金のタイミングで承認の確認画面が表示されるため、知らずに費用が生じているといった心配はない。また、②については、1週間の利用でおおむねソフト価格の1％に当たる料金が設定されている。1回の申し込みでの最長利用期間は4週間。このほか、利用月に限って、運営費用5250円が必要となる。

同サービスは、建築士事務所のIT化促進、業務効率化、経費削減を目指し、日事連の教育・情報委員会（鈴木晃司委員長）が中心となって構築。システムの運用やサポートは、「日事連業務支援情報センター」が担当する。

問い合わせは、事務局（☎03・5753・6246）まで。

植栽基盤診断士を創設

本県から4人が合格

日造協

日本造園建設業協会（成家次男会長、日造協）は、新たな資格認定制度として、「植栽基盤診断士」を創設した。植栽予定地の調査・診断、必要な改良計画の立案・対処について、発注者へ技術提案できる植栽基盤工事のスペシャリストを認定する。第1回の試験は10月19日に第1次試験、12月2～4日に第2次試験を開催。受験者583人のうち、183人が合格した。合格率は31・4％だった。

緑化の重要性が高まる中、緑の量的な確保だけでなく、質的な充実も求められる。また、植栽した樹木の枯死や生育不良の原因で、最も多いと推測されるのが地盤不良であり、適切な地盤改良を行う必要もある。

植栽基盤診断士制度は、このような植栽予定地の現況調査と診断、良好な植栽基盤とするために必要な改良計画の立案、具体的な対処方法などについて、施工性や経済性にも配慮しながら、発注者へ具体的な提案ができる人材を育てようというもの。

第1回の試験では、全国で183人が合格。今後日造協では、合格者名簿を公開し、発注者などに資格の意義などをアピールする。また、将来的に診断士の人数が多くなった段階で、特記仕様書への記載など、公共工事での具体的な活用についても要望していく考えだ。

植栽基盤診断士試験は、植栽基盤・土壌、植物、植栽に関する知識と、植栽基盤整備のための調査・診断・処方能力、他者に対する説明力・提案力を試す。

受験資格は、1級造園施工管理技士で5年以上の植栽工事の実務経験を持つこと。今回は会員企業に所属することを条件としたが、将来的には門戸を広げる。また、来年度以降は、植栽基盤診断士補（研修会を受講し、修了試験に合格）となっていることなどを受験資格とする。

試験は、筆記による1次試験と、1次試験通過者を対象とする講義、実地、面接による2次試験。2次試験の合格者が植栽基盤診断士として登録する。3年ごとの定期的な更新研修も行う。

本県の合格者は次の通り。

有村勝則（有村総合建設㈱）蕨野世紀（同）井上恒治（井上総合緑化建設㈱）福満弘智（㈱長島植物園）

密集法改正は19日施行

市街地の防災機能向上

密集法改正の施行期日と、改正に伴って制定する関係政令を、国土交通省が12日の閣議に提出、正式決定した。改正法の施行日は12月19日。

密集法改正では、密集市街地の防災機能を向上させるため、▽都市計画区域としての「特定防災街区整備地区」▽申し出により、宅地から宅地への権利変換を認める多様な権利変換手法による「防災施設建築物制度」▽防災公共施設などを整備する「防災街区整備事業」▽防災都市施設の整備のための施行予定者制度―などを新たに定める。

法改正に伴う関係政令の整備では、まず密集法施行令を改正。新たに創設する防災街区整備事業の対象となる防災公共施設として、緑地、広場などの公共空地（公園を除く）を定める。また、建築基準法や都市計画法、都市再開発法などの関連部分を改正する。

小型移動式クレーン等講習

来月19日から鹿児島市で

県労働基準協会

県労働基準協会は、小型移動式クレーンなど3講習について今月受け付ける。実施会場はいずれも鹿児島市の鹿児島教習所で、定員になり次第締め切る。

実施日等は次の通り（①受付日②実施日③受講料等）。

▽小型移動式クレーン運転技能講習＝①15日～19日②16年1月19日～21日③全科目2万円・免除者1万8000円・教本1700円

▽不整地運搬車運転技能講習・車両系（整地等または解体用）＝①同②16年1月19日～20日③同3万円・教本2000円

▽クレーン運転特別教育（つり上げ荷重5㌧未満）＝①同②16年1月22日～23日③会員1万5000円・会員外1万1550円・教本1700円

申し込み、問い合わせは、県労働基準協会（鹿児島市新屋敷町16―16☎099・226・3621）まで。

きょうの天気

地方	天気	風	降水確率
薩摩	曇所一時雨朝晩晴	西のち北西やや強く	10％ / 20％
大隅	晴	西のち北西やや強く	10％ / 10％
種子屋久	晴朝の内から曇	西のち北西やや強く	10％ / 10％
奄美	曇朝晩晴所一時雨	西のち北西やや強く	10％ / 10％

※降水確率：上段6時～12時、下段12時～18時

週間天気予報

日	曜	鹿児島・種子・屋久地方 天気	降水確率	気温	奄美地方 天気	降水確率	気温
18	木	時々	30%	14° 5°	時々	30%	19° 14°
19	金	一時	50%	11° 5°		40%	16° 13°
20	土	時々	30%	12° 3°	時々	30%	16° 11°
21	日	時々	20%	15° 5°	時々	20%	18° 12°
22	月	時々	20%	18° 7°	時々	20%	20° 13°

《概況》向こう一週間は、期間の前半は冬型の気圧配置となり、しぐれる所がある。19日頃は九州南部では荒れた天気となり、雪の降る所がある。

行政動静

12月17日（水）

【県庁】
- 知事……在庁
- 副知事……在庁
- 土木部長……在庁

【鹿児島市】
- 市長……出張
- 木村助役……市内

【鹿児島国道事務所】
- 所長……在庁
- 後田副所長……午前庁外、午後在庁
- 赤星副所長……在庁

【川内川河川事務所】
- 所長……在庁

【大隅河川国道事務所】
- 所長……庁外

【鹿児島港湾・空港整備事務所】
- 所長……午前在庁、午後庁外

【志布志港湾事務所】
- 所長……庁外

【日本道路公団鹿児島工事事務所】
- 所長……在庁

※予定が変更になることがありますので、ご了承下さい。